

「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」 中間評価結果

大学名	東京大学
-----	------

(総括評価) A	これまでの取組状況を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
--------------------	--

(コメント)

「東京大学国際化推進長期構想」に基づき、国際本部を設置して国際化戦略を推進し、留学生の増加（平成22年度に留学生比率が10%を超えている）、海外拠点を活用した留学フェアの開催、ウェブサイトの充実、ダブルディグリー制度の導入、海外留学奨学金の充実、事務機能の国際化対応など、グローバルキャンパス形成に向けた計画が着実に実施されている。

複数部局が本事業に参加することにより、英語による授業のみで学位が取得できるコースを19計画し、既に12コースが開設され、118名が入学しているが、募集定員を満たしていないコースも見受けられる。

渡日前に提示しうる奨学金の増加、ワンストップサービスの提供、日本語教育の拡充、学内文書等のバイリンガル化、宿舎の確保、カウンセリング機能の強化など、留学生受入のための環境整備に努めている。

海外大学共同利用事務所の設置は、先方の事情により計画の変更を余儀なくされていたが、平成23年10月から業務を開始している。

新たに幾つかの大学と協定を締結し、奨学金の充実、英語力の強化など、派遣の促進に向けた取り組みを進めており、受入については既に平成25年度末の目標を達成している。派遣についても、平成25年度末の目標をほぼ達成している。外国人教員については、本事業補助金により7名の特任教員を採用している。日本人教員の海外における教育研究活動への参加は非常に多く、平成22年度に9,036名である。

支援期間終了後の事業継続を前提として、取組が進められている。